

北海道教育長

要 請 書

平成 2 2 年 1 1 月

北 海 道 市 長 会

目 次

- 1 就園奨励費補助金の補助実績引き上げについて..... 1
- 2 学校耐震化に対する国の支援措置の拡充について..... 3

1 就園奨励費補助金の補助実績引き上げについて

(要 旨)

近年、女性の就業機会が増え、保育ニーズの急激な増加から全国的に待機児童の解消のための施策が取り進められている状況の下において、幼稚園での預かり保育の充実や認定こども園化など、その果たすべき役割は今後さらに大きくなるものと考えられます。

幼稚園就園奨励費補助金は、家庭の所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減に資するなどにより、幼稚園への就園促進が図られておりますが、必ずしも十分な補助実績になっていない現状にあります。

つきましては、次の事項について国に対して要請されるとともに、道としても適切な措置が講じられるよう強く要請いたします。

記

- 1 幼稚園教育の充実のため、市町村への就園奨励費補助金については補助実績を1 / 3まで引き上げること。

2 学校耐震化に対する国の支援措置の 拡充について

(要 旨)

北海道における市町村立学校の耐震診断実施率及び耐震化率は、他の都府県に比して大きく下回っており、災害発生時には、児童・生徒や地域住民の緊急避難場所となる学校施設の耐震性能の確保が急務となっております。

また、児童・生徒の急増期に建設した学校施設の老朽化が進んでおりますが、これらの施設については、耐震診断から工事着手までに一定の期間を要することなどから、現行の補助率の嵩上げの時限措置期間内に対応できない状況にあります。

つきましては、次の事項について国に対して要請されるとともに、道としても適切な措置が講じられるよう強く要請いたします。

記

- 1 地震防災対策特別措置法第4条に定める地震防災事業に係る国の負担又は補助の特例等に関する規定については、平成23年度以降も時限措置期間を延長すること。

また、耐震化工事における実施設計費については全額を交付対象とするよう十分な財政措置を講じること。

